



かつなりくん

かりや

K

市議会

だより

〈第172号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～

令和4年度決算を認定

刈谷駅周辺の公共空間を活用したにぎわいづくりを!!



主な記事	ページ
令和4年度決算 議決した議案	2～3
委員会の動き	4～5
一般質問	6～8

9月定例会のあらまし

この定例会は9月6日に招集され、会期24日間で9月29日に閉会しました。今回は議案など34件が提出されました。

◆9月6日 本会議
(議案の大綱説明)
市長による議案の大綱説明

◆6日～8日 本会議
(一般質問)
17人の議員による一般質問

◆8日 本会議
(議案説明・審議、委員会付託)
令和4年度刈谷市一般会計継続費の精算についてなど3件の報告を了承

◆28日 決算審査特別委員会、予算審査特別委員会
決算議案及び補正予算議案を採決

◆29日 本会議(採決)
議案は全て原案可決及び原案認定

◆令和5年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)を原案可決

◆刈谷市災害派遣手当に関する条例の一部改正についてなど9議案を関係する委員会に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定についてなど

12月定例会の開催予定

- 11月16日(木) 議会運営委員会(運営を協議)
- 29日(水) 本会議(開会、一般質問など)
- 30日(木) 本会議(一般質問など)
- 12月1日(金) 本会議(一般質問、議案説明など)
- 予算審査特別委員会
- 5日(火) 企画総務委員会
- 6日(水) 福祉産業委員会
- 7日(木) 建設委員会
- 8日(金) 市民文教委員会
- 15日(金) 予算審査特別委員会
- 議会運営委員会(運営を協議)
- 18日(月) 本会議(委員長報告、採決など)

- 各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。
- 本会議：市役所10階、傍聴受付
- 委員会：市役所9階、議会事務局受付
- 託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)
- 臨時保育室「カンガルールーム」を御利用いただけます。
- 傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。
- 手話通訳・要約筆記を希望される方へ
- 傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。
- 一般質問KATCH放送(地上デジタル112チャンネル)
- 12月4日(月)、5日(火)、8日(金)でいずれも10時から。
- 詳しくはチャンネルガイドを御覧ください。



議案審議

(要約して掲載しています)

決算議案

令和4年度決算を認定 一般会計で歳入が歳出を66億円上回る

本会議での説明後、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。

さらに、企画総務、福祉産業、建設、市民文教の4分科会を設置しました。分科会では代表監査委員の出席の下、審査を行いました。

28日の決算審査特別委員会では、分科会での審査結果を踏まえ、採決を行いました。

主な質疑項目

街頭防犯カメラ設置事業

問 刈谷市の犯罪認知件数は、今年に入って大幅に増えている。この数字をどう分析しているか。

答 全国的な流れとしてコロナ禍の外出制限や様々な規制が徐々に緩和され、社会活動及び人流が活発化してきたことにより、犯罪の発生件数も徐々に増加傾向にあり、本市も同様の状況である。特に本市においては、侵入盗が本年1月から2月にかけて急増し、2か月間で前年の年間件数を上回る状況であったため、本年3月の緊急対応措置として防犯用具購入費補助制度を開始し、対策を図った。

問 既設の街頭防犯カメラの設置位置の見直しなど、街頭防犯カメラのさらなる活用が必要になると思われるが、どう考えるか。

答 既設の街頭防犯カメラの適切な点検とともに、今後も警察及び地域と連携し、設置箇所の選定に御意見をいただきながら、必要な箇所への設置に努める。



代表監査委員による
渡部亨代表監査委員による
意見陳述



既設の防犯カメラ位置の見直しや
増設で犯罪の抑止を

各会計別の決算額

一般会計・特別会計の決算額

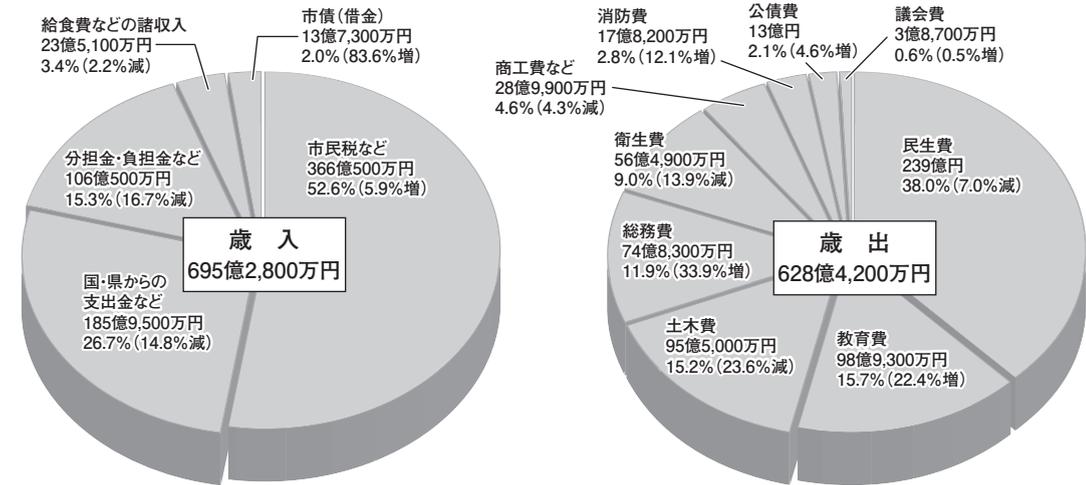
会計名	歳入 (前決算年度対比)	歳出 (前決算年度対比)	形式収支 (歳入歳出差引額)
一般会計	695億2,800万円 (▲3.8%)	628億4,200万円 (▲2.8%)	66億8,600万円
特別会計	238億3,100万円 (▲0.4%)	222億3,800万円 (+1.4%)	15億9,300万円
刈谷小垣江駅東部 土地区画整理事業	8億8,600万円 (▲9.2%)	1億1,100万円 (+16.4%)	7億7,500万円
刈谷野田北部 土地区画整理事業	2億7,600万円 (+69.3%)	1億2,200万円 (+294.0%)	1億5,400万円
国民健康保険	113億3,400万円 (▲2.8%)	110億1,400万円 (+0.6%)	3億2,000万円
後期高齢者医療	20億6,200万円 (+4.2%)	20億6,000万円 (+4.3%)	200万円
介護保険	92億7,300万円 (+1.5%)	89億3,100万円 (+0.5%)	3億4,200万円

企業会計の決算額

会計名	区分	収入 (前決算年度対比)	支出 (前決算年度対比)
水道事業	収益的	29億1,200万円 (+0.5%)	29億1,500万円 (+1.3%)
	資本的	4億3,800万円 (▲26.0%)	13億4,400万円 (+15.3%)
下水道事業	収益的	35億1,300万円 (▲0.4%)	34億5,000万円 (▲0.2%)
	資本的	13億4,100万円 (▲0.8%)	20億6,500万円 (▲0.7%)

※百万単位で四捨五入等しています

一般会計の内訳 (前決算年度対比)



〈国・県からの支出金などの内訳〉

国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

〈分担金・負担金などの内訳〉

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

〈商工費などの内訳〉

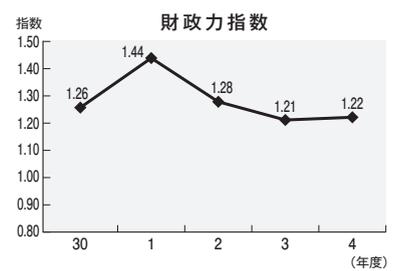
商工費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

(注) それぞれの数字は四捨五入等してそろえたため、総額や割合は一致していない場合があります。

監査委員の意見(要旨)

Ⅱ 一般会計・特別会計Ⅱ

令和4年度の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数は1.22、経常収支比率は83.5%、実質公債費比率は1.9%で、いずれも財政が健全であることを示している。税収は回復傾向にあるが、大規模事業や物価高騰などによる経費の増加も見込まれるため、引き続き動向を注視していく必要があると考える。



財政力指数とは…自治体の財政力の能力を示す数値です。

今後の行政経営について、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、社会経済活動が回復しつつある中、物価変動をはじめとした環境変化に適切に対応していくことが求められる。歳入については、自動車関連企業の業績が回復傾向にあること等から、市税の増収が見込まれる。歳出については、JR刈谷駅総合改善等の大規模事業の実施や物価高騰による経費の増加が見込まれるため、コスト削減に努めながら、計画的かつ効率的な事業実施が求められる。また、自然災害においては、引き続き、巨大地震の発生や想定を超える豪雨等の甚大な被害が発生することが懸念されているため、備えを怠らず、災害に強いまちづくりに向け、市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれている。令和4年度末には、まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第8次刈谷市総合計画」が策定された。市民、事業者と協働して実効性のある事業を展開、また新たな発想や創意工夫による質の高い行政サービスの推進を図りたい。刈谷市が安心安全なまちであり、安心して子どもを生み育てることができ、誰もがいきがいを持ち、にぎわいにあふれた魅力的なまちとなることを期待する。

Ⅱ 水道事業会計Ⅱ

令和4年度の純損益は前年度の4,511万6千円の純損失から1億407万円の純損失となった。主要な経営指標をみると、経営の健全性・効率性を示す指標として経常収支比率は96.2%で健全性の水準である100%を下回っている。また、料金回収率は73.2%で、前年度に対し大幅に低下している。これは市民生活支援策による水道料金の基本料金の免除が影響しているが、引き続き、適切な料金収入の確保に努めるとともに経営改善に向けた取組を実施していくことが求められる。

節水型社会の進展等により、料金収入の大幅な増加は見込むことが難しい状況である。避難所等の重要給水施設につながる既設管路を耐震管とする事業のほか、配水施設等の修繕や更新などは引き続き計画的に進める必要がある。大規模災害による施設の被災を最小限に抑えるとともに飲料水を確保するなど災害時の体制強化が求められる。

Ⅱ 下水道事業会計Ⅱ

営業収支では営業損失となっており、営業外収支では主に他会計補助金が減になっているが、特別利益があるため純利益は1,950万2千円となっている。主要な経営指標をみると、経費回収率は83.3%で、100%を下回っており、全国平均98.8%より低いことから適切な使用料設定など適正化に向けた取組が必要である。

下水道は快適な市民生活を支える大切なライフラインであり、浸水対策として欠かすことのできない都市基盤であるため、台風や集中豪雨、巨大地震等の自然災害により、市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることのないよう継続して耐震化対策を実施していただきたい。下水道事業の運営に当たっては、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、計画的に事業を進めていただきたい。

新しい情報技術の活用による行政サービスの推進

(ICT活用推進事業)

RPA・AI-OCRなどの新しい情報技術の活用を図ることで、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を推進しました。

【主な取組】RPA、AI-OCRの運用管理、市民公開型GISの導入、ペーパーレス会議システムの導入など



北部生涯学習センターに洲原げんきプラザを開設

(げんきプラザ整備事業)

安心安全で効果的な運動ができる場所を提供し、市民の健康づくりを推進するため、新たに洲原げんきプラザを設置しました。

【場所】北部生涯学習センター1階 (井ヶ谷町松ヶ崎6-26)
【休館日】水曜日、日曜日、年末年始
【開館時間】9:30~12:00 13:00~16:30



農産物の生産安定や収量増加などを図るための補助を実施

(農業振興事業補助事業)

地域農業の活性化に対する補助などを行い、農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図りました。

【実績】営農改善組合など18地区に補助金を交付



刈谷市駅の駅前広場や周辺道路の整備を推進

(刈谷市駅前市街地再開発事業)

刈谷市駅の駅前広場やその周辺道路などの都市基盤施設の整備を進めるとともに、まちづくり組織に対する支援や再開発に関する計画策定の検討などを行いました。



小学校の体育館に空調設備を設置

(体育館空調設備整備事業)

夏場の熱中症予防など、児童の安心安全な教育環境の確保とともに、災害時に地域の避難所となる学校施設の防災機能強化を図るため、市内小学校(富士松南小は体育館改築に合わせて令和5年度に設置)に空調設備を設置しました。地区行事やスポーツ開放時にも空調を利用することができます。



馬場のぼるが描いた世界と交流

(馬場のぼる展開催事業)

絵本「11ぴきのねこ」シリーズで知られる馬場のぼるの個展と関連イベントを開催し、創作世界に対する理解と親しみを深め、芸術文化の高揚を図りました。これまでの企画展の中で4番目に多い入場者数となりました。



11ぴきのねことあほうどり リトグラフ(色校用) 昭和47年

【開催日】令和4年9月17日~11月6日
【入場者数】延べ38,879人

議決結果一覧表

(※) : 賛否が分かれたもの

令和4年度刈谷市一般会計継続費の精算について	了承
刈谷市一般会計に係る債権の放棄について	了承
刈谷市水道事業会計に係る債権の放棄について	了承
固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
教育委員会委員の選任について	同意
令和5年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	可決
【企画総務委員会関係・1議案】	
刈谷市災害派遣手当に関する条例の一部改正について	可決
【福祉産業委員会関係・4議案】	
工事請負契約の締結について(すぎな作業所改築(建築)工事)	全て可決
工事請負契約の締結について(すぎな作業所改築(電気)工事)	全て可決
指定管理者の指定について(刈谷市つくし作業所)	全て可決
刈谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について(※)	全て可決
【建設委員会関係・2議案】	
市道路線の廃止について	全て可決
工事請負契約の変更について(市道01-40号線道路新設改良工事(橋りょう上部工))	全て可決
【市民文教委員会関係・2議案】	
刈谷市加藤与五郎顕彰科学教育振興基金条例の制定について	全て可決
工事請負契約の締結について(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備工事)	全て可決
【令和4年度決算関係・8議案】	
刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について(※)	全て認定
刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	全て認定
刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	全て認定
刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について(※)	全て認定
刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について(※)	全て認定
刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について(※)	全て認定
刈谷市水道事業会計決算認定について	全て認定
刈谷市下水道事業会計決算認定について	全て認定
【令和5年度補正予算関係・4議案】	
刈谷市一般会計補正予算(第4号)(※)	全て可決
刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)(※)	全て可決
刈谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全て可決
刈谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	全て可決
【請願・3議案】	
現行の健康保険証を残すことを求める意見書の提出を求める請願(※)	全て不採択
市内巡回バス増便とミニバス導入を求める請願(※)	全て不採択
小中学校の給食費無償化を求める請願(※)	決定
【議長発議・1議案】	
議員の派遣について	決定
【議員提出議案・3議案】	
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	全て可決
国の私学助成の拡充に関する意見書	全て可決
愛知県私学助成の拡充に関する意見書	全て可決

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子供たちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子供たちの健全育成に向けて、真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子供たちを取り巻く教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子供も多く、一人一人に応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。本年度も、政府予算において、小学校における高学年の教科担任制の推進と35人学級の計画的な整備などのための教職員定数改善が盛り込まれた。しかし、中学校における少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されておらず、子供たちの健やかな成長を支えるための施策としては、不十分なものであると言わざるを得ない。少人数学級は、保護者からも一人一人の子供にきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、全ての子供たちに行き届いた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子供たちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、地方公共団体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ還元することは、国が果たさなければならぬ大きな責任の一つである。よって、国においては、来年度の政府予算編成に当たり、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への還元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月29日

刈谷市議会

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校と共に公教育の場として重要な役割を担っており、国においても、昭和50年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置が講じられてきた。

とりわけ平成21年に始まった私立高校生に対する「就学支援金」制度は、令和2年度から、年収590万円未満世帯まで授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円未満世帯まで授業料と入学金の無償化を実現することができた。この間、学費滞納・経済的理由による退学者は大幅に減少しており、国のこれまでの私学助成政策は着実に成果を生んでいる。

しかしそれでもなお、年収910万円未満世帯まで無償化され、それ以上の家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校生と比べて、私立高校生のいる世帯にはまだ大きな学費負担が残されている。

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、約90%が進学する高校教育において、学費の公私格差是正「教育の公平」は切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は引き続き重要な課題となっている。加えて、財政が不安定な私学が公立と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、当議会は、政府に対し、国の責務と私学の重要性に鑑み、父母負担の公私格差を是正するために就学支援金を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、高等学校以下の私立学校に対する国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月29日

刈谷市議会

愛知県の私学助成の拡充に関する意見書

愛知県では高校生の3人に1人が私学に通っており、私学は公教育の場として、公私両輪体制で県の公教育を支えてきた。そのため、父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、長年にわたって県政の重点施策と位置づけられ、県議会・県当局をはじめ多くの人々の尽力によって、各種の助成措置が講じられてきた。

とりわけ愛知県においては、令和2年度以降、国の就学支援金の増額分を全額活用して、私学に通う半数の世帯が該当する年収720万円未満世帯まで授業料と入学金を無償化し、子供たちの「私学選択の自由」は大きく広がった。

しかし、年収910万円まで無償化されている公立高校生に対して、年収720万円以上世帯の私立高校生には、県の補助を差し引いても、初年度納付金で、年収720万円から840万円世帯（乙ランク・授業料と入学金の2分の1補助）は約35万円、年収840万円から910万円世帯（国の就学支援金11万8千円補助）は約54万円という大きな負担が残されており、学費の心配をせずに「私学を自由に選べる」状況にはなっていない。

県の基本方針である「公私両輪」、「公私連携」に照らせば、全ての子供が私学も自由に選択できることが大前提であり、公私格差の解消はその根幹である。

よって、当議会は、教育の公平を実現し、私学選択の自由を確保するため、年収720万円以上の私学の世帯についても授業料助成と入学金助成を拡充し、学費の公私格差を着実に是正できる施策を実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月29日

刈谷市議会

委員会の動き

委員会では、議案、請願、陳情の審査のほか、主に次のことについて、質問などがありました。

企画総務委員会

刈谷市都市施設管理協会の法人化

問 なぜ一般社団法人化が必要なのか。

答 今回の法人化の目的は、市の施策である「にぎわいの創出」に向けて、まちづくりに関連する団体が相互に連携を図る際の核となる「ハブ機能」を都市施設管理協会に担わせるに当たり、社会的信用を得た団体として活動できるようにしたいと考えているからである。社会的信用を得るためのポイントとして「安定した経営基盤」と「組織体制の強化」がある。

その他「スマートシティ化の進捗管理」がありました。

建設委員会

デマンド交通の実証実験

問 実証実験の目的は何か。

答 公共交通便利圏域のカバー率が低い北部地域において買物等の生活に必要な移動手段の確保や高齢者の外出促進による健康増進等により、活気ある地域づくりを目的としている。

問 実証実験の結果をどう活用するのか。

答 1台で運行した場合の利用状況や予約の成立・不成立、乗合率の実績等や地域の方々からの御意見を踏まえて、地域に適切な運行方法を検証していく。その他「JR刈谷駅総合改善事業」「水道事業の非常時対応」などがありました。

福祉産業委員会

高齢者・障害者等の個別避難計画の策定

問 刈谷市は個別避難計画を策定するのか。

答 市町村の努力義務とされており、法の施行からおおむね5年以内に取り組むこととされている。今後、地区ごとに順次策定していく予定である。

問 進捗状況は。

答 市内23地区のうち、4地区において、個別の計画が策定されている。また、今年度は2地区と協力して、個別避難計画策定に取り組んでいく。

その他「特例貸付の返済免除」「介護保険事業計画」などがありました。

市民文教委員会

小中学校体育館の避難所機能の特徴

問 小中学校体育館の避難所機能の特徴は。

答 小中学校体育館の空調設備は、エネルギー源として都市ガス、プロパンガス併用のGHP（ガスヒートポンプ）方式を採用している。主に電源自立型の室外機を設置することで、停電時においても電力供給なしで運転を開始し、発電した電力で体育館の空調設備やトイレ、通路の一部の照明等の使用を継続することができる。

その他「育休退園」「子ども相談センター」などがありました。

一般質問 市政のつとを問う

この定例会では、9月6日から8日までの3日間で17人が登壇し、39項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順） ※：掲載した項目

- 上田 昌哉 議員
 - ※1 刈谷市の保育について
 - 2 刈谷市の就労支援について
- 城内 志津 議員
 - ※1 産後ケア事業の改善について
 - ※2 住宅困窮者を支える市営住宅の在り方について
 - 3 平和への取組の推進について
- 谷口 睦生 議員
 - ※1 電子図書館システムについて
 - 2 熱中症対策の推進について
- 星野 雅春 議員
 - ※1 市長の政治姿勢について
 - ※2 安全で快適な生活環境の維持について
 - 3 郵便投票制度の現状と課題について
- 三田 真弥 議員
 - ※1 乳幼児教育無償化について
 - ※2 幼老複合施設について
- 森島 公祐 議員
 - 1 小・中学生への不登校対策について
 - ※2 道徳教育や郷土愛を育む教育について
 - 3 まちのきずなづくりについて
 - 4 認可外保育園について
- 鈴木 定晴 議員
 - 1 ごみ散乱のないきれいなまちづくりについて
 - ※2 歩行者・自転車の安全通行について
- 佐々木 隆教 議員
 - 1 刈谷市の水道ビジョンについて
 - ※2 放課後児童クラブへのお弁当の配達について
- 伊藤 愛恵 議員
 - ※1 子育て・教育に関わるICT化の推進について
 - 2 ICT等を活用した魅力的な図書館づくりについて
 - 3 公共施設等における情報インフラ整備について
- 武藤 美智代 議員
 - 1 刈谷市地域公共交通計画について
 - ※2 悩みを抱える子ども・若者への支援について
- 蜂須賀 信明 議員
 - ※1 楽しく過ごせる学校生活について
 - 2 職員の人材育成について
- 葛原 祐季 議員
 - ※1 地域とともにある学校づくりについて
 - 2 育休退園について
- 稲垣 雅弘 議員
 - ※1 市民に開かれたまちづくりの推進について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



上田 昌哉 議員 (主な答弁者・・・次世代育成部長)
「いろいろな子育て政策を厚く実施し、少子化対策の推進を!!」
—適切な保育環境の整備につなげられるよう努める—

問 認可保育所に入園可能な人が、あえて認可外保育所を選ぶことはできるか。その場合、補助は受けられるのか。

答 希望すれば認可外保育所を選択して利用することは可能である。補助金については、認可保育所への入所申込みを行い、希望の園に入らずに、認可外保育所に通う場合に、受けることが可能である。

問 今後、保育を必要とする

答 令和6年度までは、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する。令和7年度以降の事業計画を策定していく中で、人口動態などから保育需要の推移を的確に捉えるとともに、異次元の少子化対策など、国の動向を注視しながら適切な保育環境の整備につなげられるよう努める。

問 4年間実施してきた産後ケア事業の課題は。

答 御本人からの希望がない場合もあるが、丁寧に対応していきたいと考えている。

問 産後ケア事業には宿泊型・日帰り型・訪問型があるが、本市は訪問型を実施していない。体調や家庭の事情など、自宅でのケアを望む母親もいる。訪問型を実施しないのか。

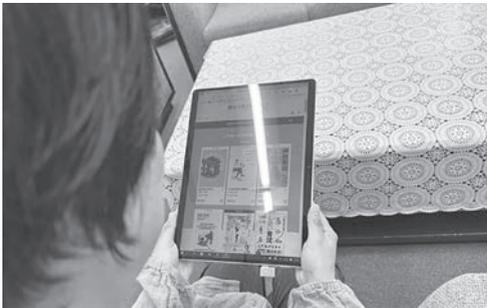
答 他市の状況や市民ニーズ

問 今年度開設予定の電子図書館の目的、概要、メリットは。

答 インターネット上で24時間いつでも、パソコンやスマホから電子書籍の検索・貸出し・返却・閲覧ができる。デジタルデータのため劣化や破損・紛失がなく、蔵書スペースが軽減され、音声読み上げ機能や文字サイズ拡大機能により読書困難者や高齢者でも気軽に閲覧できる。

問 学校教育で電子図書館を

答 学校教育で電子図書館を



電子図書館の導入により学校教育におけるデジタル化を推し進める

活用する考えは。

答 児童生徒に貸与されたタブレット端末から利用できるように、現在、学校教育課や学校等と利用方法の検討をしている。その場合、児童生徒全員に電子

問 豊田市は安全で快適な生活環境を目指して、ごみ屋敷、樹木のはみ出し等の原因者に寄り添い解決するための条例を制定した。当事者、市、地区が三位一体で課題解決できる仕組みが必要と考える。市の見解は。

答 現時点で条例制定は考えていないが、生活環境保全の観点から引き続き研究していく。地域に寄り添った対応を進めていくが、状況に応じて原因者に

問 議員報酬を削減してでも乳幼児教育の無償化を行うべきだと考えているが、市はどのように考えているか。

答 ゼロ歳児から2歳児については、保育施設に通う子ども

図書館の専用IDを付与することを予定している。また、朝の読書活動などにおいて、複数の児童生徒が同じ図書を同時に閲覧することができると児童書セットも購入していく予定である。

問 樹木が道路にはみ出す事例ではその解決を所有者や地域に丸投げしていないか。

答 伐採措置について、個人の敷地から生えている樹木は個人の所有物であり、原則道路にはみ出している部分を含めて管理していただく必要がある。樹木の所有者に接触を図り、適正な管理をお願いしている。

問 保育所の施設整備に当たっては、高齢者施設と併設することも検討していただきたいと考えている。今後「こども誰でも通園制度」が始まり保育需要がますます増加すると思われる。認可外保育園に対する助成金などの支援を拡充する予定はあるか。

答 今後の保育需要を把握、分析しながら、認可外保育所に対する取組について検討をしていきたいと考えている。

問 定し、その原因は学校が「他人と比べる」ことを評価の基本に敷いているからではないか。道徳は、他人と比べるものではなく、自分と関わる人と良好な関係を保つために必要不可欠な素

答 定し、その原因は学校が「他人と比べる」ことを評価の基本に敷いているからではないか。道徳は、他人と比べるものではなく、自分と関わる人と良好な関係を保つために必要不可欠な素

外山 鉦一 議員
 ※1 刈谷南北縦貫道路の現状とこれからのについて
山本 シモ子 議員
 ※1 自衛隊への名簿提供について
 2 子育てを応援する豊かな取組について
 3 物産高騰から市民を守る応援施策について
 4 刈谷城建設中止の決断について
山崎 高晴 議員
 ※1 市長の目指すまちづくりについて
新海 真規 議員
 1 マイナナンバーカードについて
 2 クールシェアについて
 ※3 城町図書館について

養であるが、現在、道徳の授業はどのように行われているか。
答 授業では、子供たちの実態や指導の狙いに応じて教科書や副読本だけでなく絵本や新聞、教師が自作した教材を用いて、感動や葛藤、気づきのある指導を工夫し、役割演技などの疑似体験を取り入れたり話し合いなどを通して、変容した自分の考えを可視化したりすることで、道徳的な価値の理解を深めている。

鈴木 定晴 議員
市内歩道等の不具合について、計画的に修繕を!!
 —緊急性や優先度を考慮し、順次修繕を実施している—
問 市として歩道の段差や凸凹している状況の把握方法は。
答 職員による日常の道路パトロールや通行者からの「あいかり」による歩道の段差などの道路情報の投稿、各地区からの改善要望などで得られた情報を基に現地確認し、状況を把握している。
問 歩道に関して、令和4年度に地域からの情報や「あいかり」を通して写真投稿などで何通りを通した写真投稿など有何件に
答 職員の日常の道路パトロールや通行者からの「あいかり」による投稿が9件、地元要望が27件で、歩道修繕等の対応件数は、前年度からの持ち越しや、職員が発見したものを含め38件である。
問 歩道の不具合が分かった場合、どのように対応するのか。
答 速やかに現地の状況を確認し、即時対応を心がけている。

佐々木 隆教 議員
放課後児童クラブへのお弁当配達サービスの本格導入を!!
 —ニーズの高さを受け、サービス導入に向けて検討していく—
問 長期の休みにおいて、放課後児童クラブの保護者のお弁当作りの負担軽減のために、お弁当配達サービスの導入を要望してきた。8月に実施した実証実験の概要と利用状況は。
答 日高児童クラブ、小高原児童クラブを対象に、株式会社アイシンと協働し、「めしクルー

たことから、問題点や課題など一つずつ検証を重ね、保護者の育児負担軽減の支援となるよう、
伊藤 愛恵 議員
ICT活用で保護者の利便性向上と保育・教育の質の向上を!!
 —放課後児童クラブにもアプリ等の導入を調査研究する—
問 子育てに係るICTの推進として、保育園登園アプリ導入は、保護者と園の双方にメリットがあると考えますが、今後付随する機能等の検討状況は。
答 これまで対面または電話で行っていた欠席連絡やお便り機能など保護者と保育園の間の手続をオンライン化した。保護者の利便性と職員の誤りや見逃しがなく、園児の出欠席の集計や、手間なく必要な情報を発信でき、事務負担を軽減することで保育の質の向上を図る。
問 放課後児童クラブの出欠管理や保護者の通知にもアプリを導入し、効率化や児童と関わる時間の創出、安全性の向上
武藤 美智代 議員
悩みを抱える子供や若者の支援に係る相談窓口の拡充を!!
 —相談を希望される方をお待たせしない体制づくりを検討する—
問 子ども・若者総合相談窓口の相談者の年齢層や内容、また「子ども・若者の居場所」の内容は。
答 年齢層は20代が一番多く、主な内容は就労、ひきこもりなどである。「子ども・若者の居場所」は、不安や孤独を感じる人が、相談員と交流したり、読書するなどゆとり過ごせる場所として開設しており、安心感を得られるよう支援している。
蜂須賀 信明 議員
不登校となつた子供の社会的自立を目指す取組を!!
 —校外を問わず学びの保障に努め、未来への希望につなげる—
問 いじめがエスカレートし、自死に至る前に早期に発見するため、どう対応しているか。
答 学校では、毎日の健康観察、対話などを通し、児童生徒との関わりを大切にし、一人一

放課後児童クラブでのお弁当デリバリーサービスの導入に向けて検討していく。
問 子育てに係るICTの推進として、保育園登園アプリ導入は、保護者と園の双方にメリットがあると考えますが、今後付随する機能等の検討状況は。
答 これまで対面または電話で行っていた欠席連絡やお便り機能など保護者と保育園の間の手続をオンライン化した。保護者の利便性と職員の誤りや見逃しがなく、園児の出欠席の集計や、手間なく必要な情報を発信でき、事務負担を軽減することで保育の質の向上を図る。
問 放課後児童クラブの出欠管理や保護者の通知にもアプリを導入し、効率化や児童と関わる時間の創出、安全性の向上
武藤 美智代 議員
悩みを抱える子供や若者の支援に係る相談窓口の拡充を!!
 —相談を希望される方をお待たせしない体制づくりを検討する—
問 子ども・若者総合相談窓口の相談者の年齢層や内容、また「子ども・若者の居場所」の内容は。
答 年齢層は20代が一番多く、主な内容は就労、ひきこもりなどである。「子ども・若者の居場所」は、不安や孤独を感じる人が、相談員と交流したり、読書するなどゆとり過ごせる場所として開設しており、安心感を得られるよう支援している。
蜂須賀 信明 議員
不登校となつた子供の社会的自立を目指す取組を!!
 —校外を問わず学びの保障に努め、未来への希望につなげる—
問 いじめがエスカレートし、自死に至る前に早期に発見するため、どう対応しているか。
答 学校では、毎日の健康観察、対話などを通し、児童生徒との関わりを大切にし、一人一



ICTを活用した子育て支援による保護者の利便性向上を図る

人に寄り添った対応に努めている。また、スクールカウンセラー等だけでなく中学校にスクールほつとアシスタントを配置し、児童生徒が相談しやすい体制づくりに努めている。
問 様々な理由により不登校となつた子供の支援は。
答 家庭やすこやか教室、ほつとルームなどで自分のペースで学習が進められるようタブレット端末を貸し出し、オンラインドリル教材や、授業配信を含めた学習支援を行っている。学習機会の保障や学習環境の整備を
葛原 祐季 議員
地域とともにある学校づくりに向けた取組の理想像は!!
 —「私たちの学校」として大切に思ってもらえる活動にする—
問 学校運営協議会制度と地域学校協働活動推進事業を推進する背景は。
答 地域における教育力の低下、家庭の孤立化などの課題や困難化に対して、社会総がかりで対応することが求められている。地域の方に学校に対する理解を深めていただくとともに、将来、地域を担っていく人材を共に育成していくことを目指している。
問 この取組の指針として、理想の形は。
答 地域の中で育てられた子供たちが地域へ出て、様々な活動に参加することで、地域の活性化にもつながる。地域の方にとつても、生涯学習という観点から、学校が学びの場や憩いの場となり、「私たちの学校」として、大切に思ってもらえる活動になればと考えている。
自分のペースで学習を進めることができるよう環境を整備し学びの保障を



自分のペースで学習を進めることができるよう環境を整備し学びの保障を

公職選挙法で市議会議員は寄附や年賀状などを出すことが禁止されています。
禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。

本人が出席しない場合の結婚祝	本人が出席しない場合の葬式の香典	葬式等の花輪、供花
病気見舞	入学祝 卒業祝	お中元 お歳暮
お祭りへの寄附や差し入れ	町内会の集会や旅行などへの寄附や差し入れ	

稲垣 雅弘 議員

(主な答弁者・・・企画財政部長)

施設等の特性に応じて事業者参加のPPPの活用を!!

サービスの内容に照らし合わせ、最も効果的な手法を検討する

事業者参加の政策づくりとして、政策実現に事業者が参加している例が多くあるが、今後の公共施設管理、運営、建設におけるPPPに対する認識は。また、サウンディング調査の導入についての考えは。

PPPいわゆる行政サービスを行政と民間の連携により効率的に行う考え方については、第8次総合計画においてその重要性を示している。PPPの具

外山 鉦一 議員

(主な答弁者・・・都市政策部長)

刈谷南北縦貫道路の目的と経済波及効果は!!

市域の一体化を進め、円滑な交通で経済波及効果へつなげる

現在の工事の進捗状況は。国道1号今川交差点から

井ヶ谷町の県道名古屋岡崎線は一部を残し整備は完了しており、熊野町6丁目交差点から国道155号はJR東海道線をまたぐ橋梁工事と道路築造工事を順次行い、おおむね10年後の開通を目標にしている。

国道155号から国道1号の未着工区間の取組状況は。令和3年度に周辺道路の将来交通推計を実施し、事業効果が見込まれることが確認できたことから、国道155号から泉田町の市道02-14号線までを先行区間として関係機関と調整



市内の一体化が進み交通の円滑化が期待される南北縦貫道路

山本 シモ子 議員

(主な答弁者・・・教育部長)

自衛隊へ18歳になる市民の名簿提供はやめること!!

国の個人情報保護委員会は、提供が可能との見解を示している

これまで自衛隊関係者の閲覧にとどめていた18歳になる市民の名簿を宛名ラベルで手渡す方針とした経緯は。

個人情報の取扱いの判断を行う国の個人情報保護委員会により、自衛隊法施行令に基づ

し、とにかく介入することに手を打っていると考える。18歳の対象者が、除外申出を知ることのできる期間はどうなっていたのか。また、期限までに除外申

山崎 高晴 議員

(主な答弁者・・・市長)

ポストコロナの2期目について、どのようなビジョンで臨むのか!!

コロナで失われたにぎわいの創出を進めていきたい

積極的なにぎわいづくりでまちの活性化を図って欲しいが、どのような形で実行していくのか。

様々なチャレンジが必要だと思っており、刈谷の魅力が再発見してもらおう謎解きイベントや電子ポイントを活用した高齢者外出促進事業、市の公式LINEアカウント登録者に対し、デジタルクーポンを発行する商

業者応援デジタルクーポン事業などの幾つかの事業を補正予算でも提案している。また、刈谷駅周辺では、カリココやみなくる広場、カリマチストリートなどを整備することで、様々なイ



公共空間を民間が活用できる環境に整え、まちの活性化へ

新海 真規 議員

(主な答弁者・・・教育部長)

老朽化が進む城町図書館を誰もが利用しやすい施設にすべき!!

周辺地域全体の整備方針の中で在り方を検討していく

城町図書館の空調が故障した経緯と原因、修理完了までの対応は。

4月下旬の冷暖房切替え時に異常が見つかり、その後、器具の老朽化により冷媒が漏れている箇所が判明したため、空調設備の修繕と並行し、リース

で家庭用エアコンを設置した。城町図書館は築53年が経過し、高齢者にとって不便な施設であるとこれまで市に訴えてきた。施設の維持保全にほころびが生じているのではないかと不安を抱いているが、城町図書館の今後はどのようなか。城町図書館周辺は、市の



老朽化が進む城町図書館の在り方を検討する

次回発行の2月1日号に視察報告を掲載します

【行政視察】

先進事例を視察し、より魅力ある刈谷市づくりに生かします。

- 企画総務委員会 (10月4日~6日)
埼玉県蓮田市 [3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化プロジェクト <PLATEAU>を活用した防災の取組について]
千葉県千葉市 [スマートシティ推進の取組について]
栃木県宇都宮市 [DX推進の取組について]
福祉産業委員会 (10月11日~13日)
神奈川県座間市 [収集・排出・資源循環のサポート小田急WOOMSの取組について]
新潟県三条市 [三条市立大学における地場産業・ものづくり産業の活性化に向けた取組について]
神奈川県横須賀市 [農福連携について]
建設委員会 (10月4日~6日)
栃木県下野市 [広域連携によるデマンド交通の相互利用について]
東京都西東京市 [東伏見駅周辺のまちづくりについて]
埼玉県朝霞市 [官民連携まちなか再生推進事業について]
市民文教委員会 (10月11日~13日)
岩手県紫波町 [オガールプロジェクトにおける図書館の役割について]
千葉県鎌ヶ谷市 [子育て支援アプリについて]
千葉県君津市 [学校再編・小中一貫教育について]、[観光施策について]

編集後記

かけはし

◆本格的な秋の訪れを感じる時期となりました。刈谷のまちも紅葉の美しい景色が広がっています。また、この時期は、まちの文化や歴史、芸術に触れる機会が増える季節でもあります。私たちの暮らしの中に根づいている文化や伝統を再確認し、次世代へ継承していく意義を感じていただければ幸いです。

◆本紙に内容を掲載しています9月定例会におきましては、子育て・教育といった分野の施策について、多くの議論がなされたと感じています。刈谷市においても、少子化や世帯規模の縮小、女性の社会進出による低年齢時の保育ニーズの増加など、子育てを取り巻く環境は変化し

続けています。これまでも、子育て支援や教育環境の充実を目指し、様々な施策を提案し、議論を重ね、有効な取組を推進してまいりました。今後においても、新しい時代のニーズに 대응するべく、市民の皆様との対話をしながら、市議会としても議論を続けてまいります。

◆市議会は、皆様から納めていただきました税金の使い方や、様々な施策を決定する機関です。本紙は、市民の皆様にご覧いただくことを目指しています。日頃からお気付きの点や御意見等がありましたら、お申し付けいただければ幸いです。

(議会広報委員会)